

事 務 連 絡
令和5年3月13日

民間発注者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
環境省水・大気環境局水環境課土壌環境室長

再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説（案）について

日頃より、建設業行政・土壌環境行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」（平成3年建設省令第20号。以下「省令」という。）の一部改正（令和5年3月3日公布）により、改正後の省令第8条第3項第1号から第3号において、元請建設工事事業者等が再生資源利用促進計画の作成に当たって確認すべき事項を定めたところです。つきましては、当該確認結果を記載した書面に関する解説を、別添2「確認結果票作成に当たっての解説（案）」のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、同解説は、今後予定される宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令の公布を踏まえ、改めてお知らせいたします。

貴団体におかれましては、貴団体傘下の企業に対して周知いただくとともに、建設会社への周知や制度の適切な運用に格段の御配慮を賜りたく、お願い申し上げます。